



令和8年10月1日

No.501

＜第731回建設技術講習会の熊本市での開催中止について＞

令和9年1月に開催を予定しておりました第731回建設技術講習会につきましては、熊本県及び熊本市のご意向を尊重し、熊本市での開催を見送ることといたしました。

現地では被災地の復旧・復興対応が最優先となっており、十分な受入れ体制や現場視察先の確保が困難な状況にあります。地元にとりましても苦渋のご判断ではございます。このため、本協会といたしましても何より被災地の復旧・復興を第一に図るべきとの考えから、このたびの決定に至った次第です。

なお、代替地での開催の有無等につきましては、今後の対応が決まり次第、改めてご案内申し上げます。

各機関・各地方協会等の皆さまにおかれましては、研修計画等の変更をお願いすることとなり大変恐縮ではございますが、被災地の事情をご賢察の上、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

＜令和8年度全建賞候補事業の事前登録・推薦を受付中！＞

令和8年度全建賞の事前登録・推薦を10月1日（木）より募集します。事前登録は11月20日（金）が締め切りで、推薦調書の提出期限は12月21日（月）です。

本年度は特に、市区町村における事業の発掘に格段のご協力を賜りますようお願い申し上げます。また、地域活性化（にぎわいの創出・地域振興）、コミュニティーの形成等のソフト事業（施策）も対象です。令和7年度の審査では、丁寧な住民合意形成により景観保全と交通量削減を両立させた取組や、職員自作の生成AIアプリにより業務時間を縮減した取組に加え、園庭整備における学生コンペやスタディツアー等、担い手の確保と次世代の育成につながる取組が高く評価されました。

さらに、全建賞審査委員会から事業名の工夫の重要性が指摘されています。事業名は、その取組の価値を地域や次世代に伝える第一歩となるものです。事務的な名称にとどまらず、学生や市民にも分かりやすく、関心を引く事業名としていただくようお願いいたします。授賞事業については、推薦調書を全建ホームページに掲載するほか、研修教材や講習会への活用、現地見学・インフラツーリズムとしての展開も期待されています。事業の内容を地元の市民に広く公開し、地域とともに成果を分かち合っていく観点からのご検討ください。

- 大規模な事業はもとより、小規模であっても将来にわたり地域に資する事業、他の地域への横展開が期待できる事業を積極的にご推薦ください。

- 地域活性化（にぎわいの創出・地域振興）、コミュニティーの形成等のソフト事業（施策）も対象です。

＜第724回建設技術講習会を仙台市で開催＞

第724回建設技術講習会が、仙台市において、令和8年9月2日（水）～4日（金）の日程で、「災害に強い安全な国土づくり」をテーマに全国から271名の参加を得て開催されました。

講習会初日は、下記の3講演が行われました。

- 高速道路の歴史と現状の課題
- 国土強靱化の取組の推進について
- 防災・減災、国土強靱化に向けた道路分野における取組

また、「民間技術の紹介」として、株式会社技研製作所から、下記の事例紹介が行われました。

- 国土強靱化、大規模災害への防災・減災対策における圧入工法の施工事例

講習会2日目は、下記の4講演と3日目の現場研修で視察する地域事業の紹介（3事例）が行われました。

- 温故知新で大規模地震に備える
- 情報提供からみた防災対策
- 近年の災害と国土交通省の対応
- 防災・減災、国土強靱化に向けた河川分野の取組

講習会3日目の現場研修には218名が参加し、「丸森地区における東日本台風からの復旧・復興事業」、「川内沢ダム建設事業」、「仙台城跡災害復旧事業」を視察しました。

また、初日の講習会終了後、「参加者同士の交流会・講師との意見交換会」を、59名の参加を得て開催しました。



（一社）全日本建設技術協会
前川会長 講演の様子



川内沢ダム建設事業 現場研修の様子

＜機関誌編集委員会の開催＞

－機関誌編集委員会－

令和8年9月9日（水）、本協会会議室において、酒井敦史委員長（国土交通省港湾局技術企画課長）及び委員16名（Webによる出席13名を含む。）の出席のもと、機関誌編集委員会が開催されま

した。

委員会では、下記の議事について審議され、全て承認されました。

○機関誌合同編集委員会及び意見交換会で頂いた主なご意見への対応（案）

○月刊「建設」令和9年度特集テーマ年間計画の設定及び月刊「建設」令和9年4月号、5月号の「特集テーマ（サブタイトル）」、「特集担当副委員長」の決定

○月刊「建設」令和8年12月号編集計画

＊特集 創立80周年記念特集 80年の歩みとこれからの新たな挑戦～AI×DXによるインフラの未来～

＊特集 インフラのストック効果～インフラの整備効果と評価手法～

○月刊「建設」令和9年1月号編集計画

＊ 特集 公共工事の生産性の向上に向けて～インフラ分野におけるDXの推進～

＜市町村の現場に役立つ機関誌へ ～投稿・編集方法を見直します～＞

読者の皆さまにより役立つ機関誌を目指し、9月9日に開催された機関誌編集委員会において、市町村における日常の維持管理や身近な工夫を共有しやすくするための対応策が審議され、承認されました。

これまで意見として寄せられていた「執筆の負担が大きい」、「先進事例しか掲載できないのでは」といった不安に応え、身近な事例を広く共有できるよう、以下の取組を進めてまいります。

○ Webアンケートによる事例の先行把握

簡易なアンケートを通じ、現場の困りごとや身近な工夫、試行錯誤の事例を先行して収集します。

○ 取材・対話型方式（ヒアリング執筆）の導入

オンライン取材等を通じて事務局が原稿作成をサポートし、執筆や庁内調整の負担を大幅に軽減します。

令和9年4月号からの記事反映に向け、令和8年内に事例の集約・整理を進めてまいります。

＜第725回建設技術講習会を新潟市で開催＞

第725回建設技術講習会が、新潟市において、令和8年9月16日（水）～18日（金）の日程で、「これからの公共事業と建設技術者のあり方」をテーマに全国から193名の参加を得て開催されました。

講習会初日は、下記の3講演が行われました。

○これからの建設行政と公務員技術者

○これからの社会資本マネジメントに関する施策の体系と今後の展望

○小さな「みち」の大きな改革～グリーンインフラ戦略も視野に～

講習会2日目は、下記の4講演と3日目の現場研修で視察する地域事業の紹介（3事例）が行われました。

- 未来を拓くインフラ・プロジェクト
- 公共事業とメディア報道の関係
- 気候変動に備える流域総合水管理の推進
- i-Constructionとインフラ分野のDXの推進

講習会3日目の現場研修には138名が参加し、「福島潟河川改修事業」、「万代島ルート線（国道7号栗ノ木道路・紫竹山道路整備事業）」、「新潟駅周辺整備事業」を視察しました。

また、初日の講習会終了後、「参加者同士の交流会・講師との意見交換会」を、56名の参加を得て開催しました。



（公社）土木学会第109代会長
谷口博昭氏 講演の様子



福島潟河川改修事業 現場研修の様子

＜「全建会員管理システム」の令和8年度試行運用にご協力いただく地方協会の募集締切りについて＞

全建速報8月号等でお知らせいたしましたとおり、本協会では、「全建会員管理システム」の導入により、会員個人及び地方協会事務局の皆さまの会員管理業務の効率化を図ることとし、令和8年度の試行運用、令和9年度中の本格稼働を目指して各種検討を進めております。

このたび、令和8年度の試行運用にご協力いただける地方協会を募集いたしましたところ、おかげさまで12地方協会（関東地方整備局、北陸地方整備局、中部地方整備局、埼玉県、大阪府、和歌山県、香川県、札幌市、福岡市、新潟市、NEXCOグループ、水資源機構）の皆さまからご応募をいただきましたので、募集を締め切らせていただきました。多数のご応募を賜り、誠にありがとうございました。

なお、令和9年度中の本格稼働に向けた参加募集につきましては、本年11月頃の開始を予定しております。

本システムの導入により、会員管理業務の更なる効率化が期待されますので、是非多くの地方協会のご参加をご検討いただけますと幸いです。

また、会員の皆さまから強くご要望をいただいている機関誌月刊「建設」の電子配信につきまして、本システムを活用する方向で検討を進めております。

令和9年度からの本格稼働への円滑な移行に向け、前向きにご参加をご検討いただきますようお願い申し上げます。

<国等の担当官による施策等の説明動画配信サービス コンテンツの追加について>

本協会では、国等の担当官による施策等の説明動画配信サービスを実施しています。現在、予算概算要求／法令等の改正／審議会の答申／基準・ガイドライン等／新規施策／最近の話題等について、全建ホームページ「会員のページ」においてオンデマンドで29本の説明動画を配信しています。是非ご覧ください。（ユーザー名・パスワードは機関誌月刊「建設」の「目次」に記載しています。）



更新日	テーマ	担当者
令和8年9月16日	「地下水の適正な保全と利用に関する検討会」提言について	国土交通省水管理・国土保全局 水資源部水資源政策課 課長補佐



※試聴動画30秒（ログイン不要）

<全建SNS開設のご案内>

Facebook



Instagram



このたび、本協会では公式SNSを開設いたしましたのでご案内申し上げます。

今後は、講習会・研修会の開催案内や機関誌月刊「建設」の最新号紹介をはじめ、国土交通省や都道府県のホームページに掲載されている「建設関係情報の最新トピックス」等、皆さまのお役に立つ情報をタイムリーにお届けいたします。

また、全建ホームページには掲載していない、SNS限定の取組や最新の速報等も発信してまいります。

皆さまの「フォロー」をお待ちしています！

<会員対象 全建会員安心サポート制度について>

本協会では、会員を対象とする「全建会員安心サポート制度」を運用しています。サポートの内容は以下のとおりです。

①建設系公務員求償補償サポート [本協会正会員の国家公務員・地方公務員が対象]

国家賠償法によって公務員個人が求償されたときの損害賠償金を、50万円を限度として補償します。なお、幅広いリスクを対象に、より手厚く安心な補償の上乗せ（最大3億円）が可能な建設系公務員賠償責任保険への加入をお勧めしています。

②弁護士・医師等電話相談サポート [全ての本協会正会員・特別会員が対象]

法律・税務・社会保険・医療・介護について、専門の弁護士・医師等による電話相談サポートをご利用いただけます。

本協会では、会員が安心して職務を遂行することができるよう、会員サービスの充実に努めてまいります。

詳細については、下記の全建ホームページ（会員サービス）又はQRコードからご参照ください。

<https://www.zenken.com/service/ansin/ansin.html>



【問い合わせ先】 会員課 戸村 小沢

TEL：03-3585-4546 E-mail：kaiin@zenken.com

＜「訴えられたら」どうしますか!? インフラの管理瑕疵で… 入札契約で…

2026年度建設系公務員賠償責任保険 建設系機構・公社等職員賠償責任保険 中途加入受付中!! ※本年度からお振込みより割安となるWeb割引を導入!>

安心して公務に従事していただくため、保険未加入の会員の皆様は、是非この機会に本保険の加入をご検討ください。

例えば、下記のような事項に起因して、あなたが訴えられる可能性があります。

- 道路、河川等の設置又は管理瑕疵に起因した災害において損害が生じた（パトロールの見落とし、施設の老朽化、点検不足等）
- 工事中の事故に対する現場監督官の責務、工事検査の評点に対する不服
- 入札契約関連（積算ミスや技術審査への不服等に起因する入札業者からの訴訟）
- 許認可関連や情報公開請求（手続きの不備や遅れ、土地の境界争い等）
- 地元対応（言った、言わない等、説明不足に起因した施工に対するトラブル）

本保険が好評な理由

- 建設系公務員等のリスクに対応した新しい保険
- 初年度加入日より前に行った行為に起因する請求も補償
- 退職後も5年間の補償が続く
- インターネットで加入・更新の手続きができる（Web割引を導入）

この保険は、8月1日（午後4時）から翌年の8月1日（午後4時）までの1年間を保険期間としていますが、通年契約ではなくても、いつでも中途加入することができます（保険料は残期間に応じた月割り計算となります。）

令和8年9月1日現在、4,811名の方が加入しています。

- ①本保険は、正会員の皆様であればいつでも中途加入でき、保険料は月割り計算となります。
- ②加入（更新）手続きはインターネットで行うことができます。
- ③各種の特約がありますので、保険の内容や加入手続きに関する詳細は、下記の全建ホームページ（会員サービス）又はQRコードをご参照ください

- ・建設系公務員賠償責任保険

<https://www.zenken.com/service/hoken/hoken.html>



- ・建設系機構・公社等職員賠償責任保険

https://www.zenken.com/service/k_hoken/k_hoken.html



【問い合わせ先】

- 本保険内容に関する問い合わせ・ご相談・パンフレット（払込取扱票）の入手
取扱代理店：建栄サービス株式会社 木村・玉置
（受付時間）土・日・祝日を除く 10：15～16：00

TEL : 03-3291-6340 E-mail : kb-madoguchi@kenei-s.co.jp
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1 山城ビル2階

引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社
(担当) 公務第一部 公務第一課 酒井・村山
(受付時間) 土・日・祝日を除く 9:00～17:00
TEL : 03-3515-4122 〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4

○団体保険契約担当（会員に関する問い合わせ）
会員課 戸村 小沢
TEL : 03-3585-4546 E-mail : kaiin@zenken.com

< 全建CPD（継続教育）制度の利用について >

本協会は、建設系CPD協議会に加盟しています。

このため、本協会のCPD制度に利用者登録し、認定された単位は、他の建設系CPD協議会加盟団体での認定と同様に取り扱われます（一部を除く）。

また、他のCPD加盟団体の講習会等に参加する機会が少ない地域においても、地方協会等が実施する講習会に参加し、全建CPD単位を取得することで、他の建設系CPD協議会加盟団体と同様の認定を受けることが可能です。

全建会員の皆様は、全建CPD制度に無料で利用者登録いただけますので、是非ご活用ください。

詳細については、下記の全建ホームページ又はQRコードよりご参照ください。

https://www.zenken.com/ZK_CPD/main.html

【問い合わせ先】 事業課 高野 春日 本間
TEL : 03-3585-4546 E-mail : zkcpd@zenken.com



< 「伝承プロジェクト」（出前講座）の活用について >

「伝承プロジェクト」は、技術の伝承を目的とした事業です。

貴重な体験や取組を行った官公庁等の技術者が、他の地方協会が実施する出前講座の講師として登壇し、技術や経験を伝えるとともに、地方協会間のつながりを深めていくことを目指しています。

出前講座：講演テーマ「東日本大震災」

「平成28年熊本地震」

「平成30年7月豪雨災害」

「令和元年東日本台風」

「八潮市道路陥没事故」

「令和6年能登半島地震」〈追加〉

派遣協会：岩手県、宮城県、福島県、広島県、熊本県、埼玉県、石川県

講師派遣費用（2名／1回まで）の全額、実施運営費の一部（上限4万円）は、本協会が負担します。貴重な体験や新しい取組の伝承に、是非ご活用ください。

詳細については、下記の全建ホームページ（地方協会等事務局のページ）又はQRコードよりご参照ください。（ログインが必要です。）



https://www.zenken.com/jimu/jimukyoku/jyosei/densyou/densyou_jyosei.html

ユーザー名：zk パスワード：kyoukai

【問い合わせ先】 事業課 高野 杉戸

TEL：03-3585-4546 E-mail：kensyu@zenken.com

< 全建本部と地方協会・地区連合会との情報交換等について >

全建本部では、地方協会・地区連合会との情報交換をより一層密にし、皆様の声を事業に反映させながら、全建活動の一層の活性化を図ってまいりたいと考えております。

総会等の開催をご案内いただきましたら、全国的な動向に関する情報提供を行うとともに、会員の皆様のご意見を直接伺う貴重な機会として、可能な限り出席させていただきます。

つきましては、総会等を開催される際には、是非全建本部までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

なお、交通費等につきましては、地方協会にご負担いただく必要はございません。

【問い合わせ先】 総務課 下野 木下

TEL：03-3585-4546 E-mail：soumu@zenken.com

< 「令和8年 災害手帳」 販売中 >

本書は、災害復旧事業に関する国庫負担申請の事務手続きや関連して必要となる技術的な留意点について解説したハンドブックです。

初めて災害復旧事業に携わる方々にも容易に理解できるよう、用語の解説や索引等、わかりやすい編集となっています。

・災害関連技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/saigaikanren/saigaikanren.html>

○概 要

- ・形 式 : A 6 判、857 頁
- ・発 刊 : 令和 8 年 7 月
- ・定 価 : 2,970円（税込） 送料本協会負担



【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

< 「基礎から学ぶインフラ講座」令和7年度改訂版 販売中 >

本協会では、月刊「建設」に連載した「基礎から学ぶインフラ講座」をとりまとめて書籍として出版しており、令和7年度改訂版を販売しています。

本書は、河川、道路、港湾、都市公園等の各事業について、管理区分、事業制度、技術的基準等を、出典を含めて基礎から学ぶことができます。分野横断的なものとして入札契約制度や事業評価制度の概要や趣旨についても掲載しています。

令和6年度改訂版に掲載していた事業についても、最新の統計値や制度改正を反映するよう、加筆・更新しています。

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードよりご参照ください。

・一般技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/ippantosyo/ippantosyo.html>



○令和7年度改訂版の概要

- ・形式：A4判、215頁
- ・発行：令和8年3月
- ・定価：2,860円（税込） 送料本協会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

＜「監督・検査・成績評定の手引き」－三訂版－ 販売中＞

公共事業の品質確保のための参考書として、「監督・検査・成績評定の手引き-三訂版-」を販売しています。

本書は、平成25年版以来、11年ぶりの改訂となります。施工データの自動計測やクラウド管理、映像記録の活用といったICT（IoT）技術の導入に加え、遠隔臨場の普及や工事関係書類の簡素化等、建設業を取り巻く環境の大きな変化に対応した内容となっています。

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードよりご参照ください。

- ・一般技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/ippantosyo/ippantosyo.html>



○概要

- ・形式：A4判、409頁
- ・発行：令和6年2月
- ・定価：3,190円（税込） 送料本協会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

＜「公共土木施設災害復旧の災害査定添付写真の撮り方」－令和5年改訂版－ 販売中＞

災害復旧事業の申請に必ず必要となる被災状況等の添付写真について、分野別の事例写真や留意事項等を取りまとめた「公共土木施設災害復旧の災害査定添付写真の撮り方」－令和5年改訂版－を販売しています。

令和5年改訂版では、国土交通省の「災害復旧におけるデジタル技術活用の手引き（案）」の内容を反映し、事例写真を多数掲載するとともに、撮影時に写すべき箇所やアングル、撮影機材等の情報をわかりやすく注記しています。

また、河川、地すべり・急傾斜地、道路、橋梁等の分野ごとに、写真撮影時のポイントを一覧で整理しており、災害査定の実務に活用いただける内容となっています。

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードよりご参照ください。

- ・災害関連技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/saigaikanren/saigaikanren.html>

○概要

- ・形式：A5判、カラー、104頁
- ・定価：3,630円（税込） 送料本協会負担



【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

＜「公共土木施設の災害申請工法のポイント」－平成 27 年改訂版－ 販売中＞

本書は、「災害手帳」の参考図書として、国庫負担申請における対象範囲の考え方や、復旧工法等の基本的なポイントを主に技術的観点から解説した「公共土木施設の災害申請工法のポイント」－平成 27 年改訂版－を販売しています。

＜平成 27 年版の主な改訂点＞

- ・「美しい山河を守る災害復旧基本方針」や「道路土工指針」等、最新の技術基準類の内容を反映
- ・下水道の災害復旧の考え方を新たに追加
- ・その他の改訂事項
河川の最大洗掘深把握と根入れの考え方
橋梁設計荷重の追加 等

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又は QR コードよりご参照ください。

- ・災害関連技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/saigaikanren/saigaikanren.html>



○概 要

- ・形 式 : A 5 判、カラー、304 頁
- ・定 価 : 2,954 円（会員価格：2,363 円）（税込） 送料本協会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL : 03-3585-4546 E-mail : kikaku@zenken.com

＜「技術者のための災害復旧問答集」－改訂版－ 販売中＞

公共土木施設に係る災害復旧事業については、基本法である「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」をはじめ、これに基づく政令や通達が定められており、その内容は多岐にわたります。「技術者のための災害復旧問答集」では、平成25年に10年ぶりとなる全面的な見直しを行いました。初めて災害復旧事業に携わる公務員や関係技術者を対象に、事例等を「Q&A形式」で平易に解説しており、災害復旧事業のわかりやすいテキストとして、研修用教材や実務の参考書としてご活用いただけます。

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードよりご参照ください。

- ・災害関連技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/saigaikanren/saigaikanren.html>



○概 要

- ・形 式 : A 5 判、272 頁
- ・定 価 : 2,640 円（会員価格：2,090 円）（税込） 送料本協会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL : 03-3585-4546 E-mail : kikaku@zenken.com

＜技術図書の 4 割引サービスを実施しています＞

出版各社の協力を得て、技術図書を 4 割引で斡旋しています。令和 8 年度の割引図書リストを更新しました。資格試験に役立つ図書のほか、様々なジャンルの図書を取り揃えておりますので、是非ご活用ください。

詳細については、下記の全建ホームページ（会員サービス）又は QR コードよりご参照ください。

<https://www.zenken.com/service/gijututosho/catalog.pdf>



【問い合わせ先】 会員課 戸村 小沢
TEL：03-3585-4546 E-mail：kaiin@zenken.com

＜教養・育児図書の2割引サービスを実施しています＞

本協会では、正会員・特別会員並びにそのご家族の方に限り、教養・育児図書提携3社が提供する厳選された書籍を定価の2割引にてご案内しております。

お子様やお孫様へのプレゼントとしてはもちろん、ご親族やご友人への贈り物としても、大変ご好評をいただいております。この機会に、是非ご活用ください。

詳細については、下記の全建ホームページ（会員サービス）又は QR コードよりご参照ください。

<https://www.zenken.com/service/kyouyou/ichiran.pdf>



【問い合わせ先】 総務課 木下
TEL：03-3585-4546 E-mail：soumu@zenken.com

＜全建メールマガジン登録随時受付中＞

本協会では、建設関係施策や関連情報を月1回、登録者の皆様に無料でお届けする「全建メールマガジン」を配信しています。

毎月、タイムリーで魅力的な話題を取り上げて情報を配信しています。

どなたでも無料でご利用いただけますので、是非この機会にご登録ください。

ご登録・配信停止は、全建ホームページ「全建メールマガジン」ページから、どなたでも簡単にお手続きいただけます。

全建メールマガジンのページはこちらです。

https://www.zenken.com/zk_mm/zk_mm.html

最新号のメールマガジンはこちらです。

http://www.zenken.com/zk_mm/back_no/back_no.html

令和 8 年 9 月 の 動 き

○ 9 月 1 日 (火)	機関誌 月刊「建設」9月号発行 特集：インフラの戦略的な維持管理 ～維持管理の高度化・効率化～	発行部数 54,000 部
○ 9 月 2 日 (水) ～ 4 日 (金)	第 724 回建設技術講習会 災害に強い安全な国土づくり	於：仙台市
○ 9 月 8 日 (火)	令和 8 年度公共工事品質確保技術者資格試験 試験委員会議 (広島市①)	Web 会議
○ 9 月 9 日 (水)	機関誌編集委員会	於：協会会議室 (Web 併用)
○ 9 月 9 日 (水)	令和 8 年度公共工事品質確保技術者資格試験 試験委員会議 (札幌市①)	Web 会議
○ 9 月 11 日 (金)	関東地区建設技術協会連合会表彰式	於：さいたま市
○ 9 月 14 日 (月)	令和 8 年度公共工事品質確保技術者資格試験 試験委員会議 (仙台市)	Web 会議
○ 9 月 16 日 (水) ～18 日 (金)	第 725 回建設技術講習会 これからの公共事業と建設技術者のあり方	於：新潟市
○ 9 月 16 日 (水)	令和 8 年度公共工事品質確保技術者資格試験 試験委員会議 (広島市②)	Web 会議
○ 9 月 24 日 (木)	令和 8 年度公共工事品質確保技術者資格試験 試験委員会議 (大阪市)	Web 会議
○ 9 月 28 日 (月)	令和 8 年度公共工事品質確保技術者資格試験 試験委員会議 (札幌市②)	Web 会議
○ 9 月 29 日 (火)	令和 8 年度公共工事品質確保技術者資格試験 試験委員会議 (福岡市)	Web 会議
○ 9 月 30 日 (水)	令和 8 年度公共工事品質確保技術者資格試験 試験委員会議 (新潟市)	Web 会議

令和 8 年 10 月 の 予 定

○ 10 月 1 日（木）	機関誌 月刊「建設」10 月号発行 特集：公共工事の品質確保に向けた取組 ～働き方改革と担い手確保の推進に向けて～	発行部数 53,900 部
○ 10 月 1 日（木）	令和 8 年度公共工事品質確保技術者資格試験 試験委員会議（北陸）	Web 会議
○ 10 月 3 日（土）	令和 8 年度公共工事品質確保技術者資格試験	於：名古屋市
○ 10 月 5 日（月）	令和 8 年度公共工事品質確保技術者資格試験 試験委員会議（四国）	Web 会議
○ 10 月 7 日（水） ～ 9 日（金）	第 726 回建設技術講習会 公共工事の品質確保と入札契約の適正化	於：松江市
○ 10 月 8 日（木） ～ 9 日（金）	実地研修会 八潮市道路陥没事故・首都圏外郭放水路（第 2 回）	於：さいたま市 他
○ 10 月 10 日（土）	令和 8 年度公共工事品質確保技術者資格試験	於：札幌市
○ 10 月 13 日（火）	令和 8 年度公共工事品質確保技術者資格試験 試験委員会議（関東①）	Web 会議
○ 10 月 14 日（水）	令和 8 年度公共工事品質確保技術者資格試験 試験委員会議（関東②）	Web 会議
○ 10 月 14 日（水）	機関誌編集委員会	於：協会会議室 （Web 併用）
○ 10 月 17 日（土）	令和 8 年度公共工事品質確保技術者資格試験	於：広島市
○ 10 月 17 日（土）	令和 8 年度公共工事品質確保技術者資格試験	於：仙台市
○ 10 月 19 日（月）	研修委員会	Web 会議
○ 10 月 21 日（水） ～ 23 日（金）	第 727 回建設技術講習会 道路行政の課題、港湾・漁港行政の課題	於：津市
○ 10 月 24 日（土）	令和 8 年度公共工事品質確保技術者資格試験	於：大阪市
○ 10 月 28 日（水） ～ 29 日（木）	実地研修会 令和 6 年能登半島地震からの復旧・復興（第 2 回）	於：金沢市 他
○ 10 月 29 日（木） ～ 30 日（金）	実地研修会 大河津分水路改修事業	於：新潟市 他
○ 10 月 31 日（土）	令和 8 年度公共工事品質確保技術者資格試験	於：新潟市
○ 10 月 31 日（土）	令和 8 年度公共工事品質確保技術者資格試験	於：福岡市